

件 名	エビデンスに基づく政策立案の強化等について
受付日	令和7年5月1日
ご意見・ご提案 の概要	県財政の歳入及び歳出の見通しを5年間隔で示した財政運営指針を策定し、戦略的かつ予見可能な財政管理を実現してほしい。 また、主要政策の財政効果を定量評価するエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を強化してほしい。
県の考え方	令和5年3月に、「岐阜県行財政改革指針2023」を策定し、向こう10年間（令和14年度まで）の財政見通しを示しており、毎年の当初予算編成において、この見通しを更新し、中期的な視点を踏まえた財政運営を行っています。 引き続き、持続可能な財政運営を確保していくため、事務事業の不断の見直しや、公共施設等の長寿命化、将来負担を意識した県債発行と償還管理など、節度ある財政運営を行います。 また、予算編成過程の公開を通じて、指標を用いた事業の達成度による評価を行っているところですが、今後も県財政の見える化を進めていきます。
担当課	総務部 財政課